



平成18年
8月
第5号

ひおき 市議会だより

発行/日置市議会
編集/議会広報編集委員会

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL(099)273-2111 FAX(099)273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



ふきあげ図書館での「おはなし会」

6月定例会 主な内容

- ・平成18年度 補正予算 P 2
- ・9月から指定管理者制度が
スタートします!! P19
- ・常任委員会 報告 P 4
- ・特別委員会を設置しました P20
- ・一般質問 P 8

平成18年度補正予算

一般会計・特別会計・公営企業会計

(単位：千円)

会計名	補正前予算	補正額	補正後予算
一般会計	24,139,600	186,521	24,326,121
国民健康保険特別会計	5,749,076	3,800	5,752,876
特別養護老人ホーム事業特別会計	308,922	6,315	302,607
公共下水道事業特別会計	532,310	38	532,272
国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計	165,763	82,943	82,820
公衆浴場事業特別会計	10,533	5,550	4,983
国民健康保険病院事業会計	380,953	18,880	362,073

【一部改正された条例】

・日置市税条例

地方税法改正に伴うもの。

個人市民税.....所得割の改正、定率減税の廃止、地震損害保険料控除の創設等。

たばこ税.....市町村たばこ税の改正。

固定資産税.....負担水準の低い土地に係る均衡化の促進、耐震基準適合住宅に係る1/2減額特例措置の創設。

国民健康保険税の介護納付金課税限度額の改正、公的年金控除の見直しに伴う軽減判定基準額及び所得割額の激変緩和措置。

・日置市伊集院総合運動公園運動施設条例

伊集院ドームの設置に伴い使用料を定めるために改正するもの。

【その他の議案】

・市教育委員会委員の任命の同意を求めることについて

市教育委員会委員として任命することについて、市議会の同意を求めるもの 三窪 滋男

・市固定資産評価員の選任の同意を求めることについて

市固定資産評価員として選任することについて、市議会の同意を求めるもの 瀬川 利英

・日置市過疎地域自立促進計画の変更について

平成17年度に策定した内容について、将来にわたる情勢の変化に対応するために変更するもの。

・市有財産の取得について

消防署北分遣所に水槽付消防ポンプ車を配置するために議決を求めるもの。

・市道の路線の認定、変更及び廃止について

認定路線5路線、変更路線1路線、廃止路線4路線について議決を求めるもの。

・施設の指定管理者の指定について

22施設の指定管理者の指定について議決を求めるもの。

・工事請負契約の締結について

工事名 新宮団地1号棟新築建築工事

請負者 株式会社 重留建設

こうなりました！

継続審査

J R九州に係る支援策の継続を求める請願

- ・ 請願者 鹿児島市武1・2・36九州旅客鉄道労働組合
鹿児島地方本部 執行委員長 徳田 哲也
- ・ 付託先 総務企画常任委員会
- ・ 紹介議員 坂口 洋之

継続審査

出資法および貸金業規制法の改正に関する請願

- ・ 請願者 鹿児島市鴨池新町5・7・601
連合鹿児島地域協議会 議長 榮留 道夫
- ・ 付託先 総務企画常任委員会
- ・ 紹介議員 坂口 洋之

継続審査

「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願

- ・ 請願者 日置市伊集院町野田2383
串木野日置農民組合 代表者 松下 兼文
- ・ 付託先 産業建設常任委員会
- ・ 紹介議員 坂口 ルリ子

継続審査

「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書提出についての陳情

- ・ 陳情者 日置市日吉町日置2991・3
谷山 宏明 ほか1名
- ・ 付託先 教育文化常任委員会

6月定例会の審議・採決結果

件名	結果	件名	結果
・日置市教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて	同意	・日置市伊集院老人福祉センターに係る指定管理者の指定について	原案可決
・日置市固定資産評価員の選任につき議会の同意を求めることについて	同意	・日置市日吉老人福祉センターに係る指定管理者の指定について	原案可決
・専決処分（日置市税条例の一部改正）につき承認を求めることについて	承認	・日置市吹上老人福祉センターに係る指定管理者の指定について	原案可決
・専決処分（日置市国民健康保険税条例の一部改正）につき承認を求めることについて	承認	・日置市日吉デイサービスセンターに係る指定管理者の指定について	原案可決
・専決処分（平成17年度日置市一般会計補正予算（第11号））につき承認を求めることについて	承認	・日置市営公衆浴場に係る指定管理者の指定について	原案可決
・鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について	原案可決	・日置市伊集院都市農村交流施設チェスト館に係る指定管理者の指定について	原案可決
・鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・日置市農林水産物加工センター、日置市体験学習施設及び日置市特産物直売施設に係る指定管理者の指定について	原案可決
・鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・日置市江口蓬莱館に係る指定管理者の指定について	原案可決
・日置市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決	・日置市伊集院文化会館に係る指定管理者の指定について	原案可決
・市有財産の取得について	原案可決	・日置市東市来文化交流センターに係る指定管理者の指定について	原案可決
・市道の路線の認定、変更及び廃止について	原案可決	・日置市伊集院総合運動公園運動施設条例の一部改正について	原案可決
・日置市健康交流館ゆーぶる吹上に係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市吹上浜キャンプ村に係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市森林体験交流センター美山陶遊館、日置市美山林間広場、日置市共同登り窯、日置市元外相東郷茂徳記念館及び広場等附帯施設に係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市江口浜荘に係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市東市来総合福祉センターに係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市国民宿舍事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市伊集院健康づくり複合施設「ゆすいん」に係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市日吉ふれあいセンターに係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市温泉給湯事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市飯牟礼児童館に係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市公衆浴場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市土橋児童館に係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市立国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市伊集院北児童館に係る指定管理者の指定について	原案可決	・平成18年度日置市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
・日置市妙円寺児童館に係る指定管理者の指定について	原案可決	・新宮団地1号棟新築建築工事請負契約の締結について	可決
・日置市和田児童館に係る指定管理者の指定について	原案可決	・日本と同等の安全対策が実施されない限り、アメリカ産牛肉の輸入再開をしないことを求める意見書	原案可決

陳情・請願は

採
択

「非核・平和都市宣言」制定に関する請願

- ・請願者 日置市伊集院町徳重486 田丸 三郎 ほか2名
- ・付託先 総務企画常任委員会
- ・紹介議員 坂口 洋之

採
択

日本と同等の安全対策のないアメリカ産牛肉の輸入再開に反対する請願

- ・請願者 日置市伊集院町野田2383 串木野日置農民組合 代表者 松下 兼文
- ・付託先 産業建設常任委員会
- ・紹介議員 坂口 ルリ子 ⇒ 意見書提出

不
採
択

日置市老人はり、きゅう等施術費助成条例の一部改正を求める陳情

- ・陳情者 日置市鍼灸マッサージ師会 会長 浅井 良一 ほか1名
- ・付託先 環境福祉常任委員会

常任委員会報告

総務企画常任委員会

日置市過疎地域自立促進計画の変更

平成17年度から21年度までの事業で、本年度事業執行に関する事業名や内容の変更20件。新規事業の追加11件。

質疑の主なもの

問 美山インターの着工・完成はいつか。

答 現在道路は造ってあり、そこを通過してパーキングに行けるようにする。18年度から着工し、19年度にかけて整備する。

指定管理者の指定について

22件の指定議案が提案された。江口浜荘など公募による指定が6件、公募したが、応募がなかった施設1件。今までの委託先を指定した施設15件である。

この議案は、全委員会に関連があつたので連合審査会を開催し、説明を求めた。質疑、討論採決の結果、原案どおり可決した。

質疑の主なもの

問 公募した分の指定管理料については管理料を設定して提示した



美山陶遊館（東市来地域）

のか。

答 そのようにした。過去3年間の平均を出し、それを基本にして提示した。公募しなかった施設は今までの委託料にした。

問 指定管理により、余剰人員が出るかどうか。

答 6名が対象。9月から再配置を考えている。

平成18年度一般会計補正予算

今回の補正は、歳入歳出それぞれ1億8652万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ243億2612万1千円とするもの。

道路整備交付金事業、臨時交付

金事業、活動火山ハウス関係の事業採択。税の返戻金などの計上、不足分は財政調整基金から補てんしたものである。

質疑の主なもの

問 不動産鑑定士の委託料があるが処分の考えか。

答 4カ所分。未利用の土地を処分の考えである。

問 日吉地域の自治会が合併に伴い合併効果が出たが、会長の報酬は変わったのか。

答 報酬は変わっていないが、社会教育課で交付金が増えさせられる。

問 コミュニティ助成金はなぜ同じ集落に出すのか。

答 平成17年度の追加で採択され、他の地域は要望がなかった。

問 固定資産税軽減特例措置が適用されなかった145人分の返還措置については、市民の信頼を失ったのではないか。

答 そのように考えている。問題があるので必要な支出として理解していただくしかない。本年度日吉・吹上も調査する。

国民保養センター及び老人休養

ホーム事業特別会計補正予算
今回の補正は、指定管理者制度導入に伴い、8294万3千円を減額し、歳入歳出総額のそれぞれ8282万円とするもの。

所管事務調査報告

普通財産の調査を5月12日に実施した。土地について有効利用できる方法はないか探るため、4地域の遊休地を16カ所調査した。当初計画どおり目的が達成された土地、造成管理にやや問題がある土地、公売などの検討がされていない土地、今後の活用が難しい土地などが見受けられた。

所管事務調査報告

「まとめ」適切な管理に努め、周辺との価格調整を図り、売却も検討されたい。



普通財産の調査の様子

環境福祉常任委員会

平成18年度一般会計補正予算
民生費2606万2千円減は、
人事異動に伴う人件費及び福祉セ
ンター費、健康交流施設費、児童
館運営費など、指定管理者への移
行に伴うものが主である。

9月からの指定管理者委託であ
るが、事前協議や打合せを十分に
し、住民からの苦情がないように
取組むべきであるとの意見。



指定管理者制度が導入される和田児童館（吹上地域）

国民健康保険特別会計事業補正
予算

380万円の増。国保税資産割
に対する還付加算金58人分。職員
の連携や危機意識の徹底を、との
意見。

質疑の主なもの

問 他地域への今後の対応は。

答 日吉、吹上地域を調査する。
電算入力時の確認を徹底する。

特別養護老人ホーム特別会計補
正予算

631万5千円の減。職員の異
動及び退職に係る人件費など。

温泉給湯事業特別会計補正予算
4万2千円減で、職員異動に伴
う人件費。予備費より充当。

公衆浴場事業特別会計補正予算
555万円の減で、指定管理者
制度移行に伴うもの。

質疑の主なもの

問 修繕費、基金積立の考えは。

答 業務指針で大規模修繕などが
市負担であり、基金は大規模修繕
のために残す計画である。

国民健康保険病院事業特別会計
補正予算

1888万円の減で、職員の異
動、退職に伴う人件費など。市職
員の健診利用を望む意見。

質疑の主なもの

問 病院のあり方検討委員会のそ
の後の状況は。

答 地方公営企業法の全部適用や
建物の問題など、総合的に検討中
である。

問 ベッド数、利用状況は。

答 50床中43床入院、外来は平均
一日100人の状況である。

所管事務調査報告

「視察の目的と日程」

目的は市内の各地域一般廃棄物
最終処分場と鹿児島市内の産業廃
棄物安定型最終処分場2カ所の管
理運営状況について、5月15日に
現地調査した。

「調査内容と所見」

市内4カ所の一般廃棄物最終処
分場は、埋立処分終了または停
止の状況にあるが、今後も地下
水汚染防止のため水質検査など
は継続すべきである。

・日吉地域山田不燃物処理場につ
いては、敷地内に名義変更がな
されていない土地があり、早急
に対応すべきである。



東市来町一般廃棄物捨場での視察

・盛土の保全、管理道路、側溝整
備など、定期的に確認し管理と
対策をとるべきである。

・鹿児島市内の産業廃棄物安定型
最終処分場については、産廃処
理業者と地域住民との良好なコ
ミュニケーションが保たれ、ス
ムーズな運営がなされている。

・排出業者への搬入時の厳しい確
認とチェック体制が、業者への
意識づけと良好な事業運営につ
ながる。

・環境保全協定書の締結により地
域住民への徹底した配慮がなさ
れ、問題発生時は両者協議をし
報告書が知事に提出される。

・処理業者が法令を順守すること
で、社会的に認められる。

・排出業者、処理業者、消費者そ
れぞれが意識改革し、限りある
資源を有効に活用することが大
切である。農林水産業や自然、
観光と調和した採算の取れるリ
サイクル企業として、地域の中
核産業に育てていくことも大切
である。それには行政の協力を
制や地域住民との信頼関係を築
いていくことも欠かせない。

（安定型最終処分場とは）安定
5品目（廃プラスチック類、ゴ
ムくず、金属くず、ガラス、コ
ンクリート、陶器くず、がれき
類）を埋立処分する場所。

（安定型最終処分場とは）安定
5品目（廃プラスチック類、ゴ
ムくず、金属くず、ガラス、コ
ンクリート、陶器くず、がれき
類）を埋立処分する場所。

産業建設常任委員会

平成18年度一般会計補正予算
農林水産業費に関わる予算は、
8640万円の増額である。

農業振興費の工事請負費は、飯
牟礼地区農産加工場設置の工事費
で、面積が136㎡、鉄骨平屋建
てである。

投資的経費の活動火山周辺対策
事業費は、東市来の農家3戸がデ
コポン栽培のハウス6棟設置の補
助事業費である。

次に土木費に関わる予算は1億
8946万円の増額である。道路
新設改良費の工事請負費は、新規
に美山インターチェンジ線、高塚
仕明線、下神殿線、徳重清藤線、
植木日新線、折口尾堂線、湯之元
今木場線、坊野野添線の地方道路
整備臨時交付金事業8路線と野田
美山線の2本と岩井田飯牟礼線、
赤仁田山手線の道整備交付金の4
路線である。

質疑の主なもの

問 担い手育成推進マネージャー
は、どのような指導をするのか。

答 中核となる担い手農家を育成
し農地の荒廃化を防ぎ、集落営農
を強化するためのものであり、来
年から始まる品目横断的経営の指
導などを行う。



活動火山周辺対策事業で設置されたハウス（吹上地域）

問 国からの補助金が非常に厳しい
状況であるが、今後国への要望
などはどうなっているか。

答 今まで県を通して要望してい
たが、今回直接要望で8路線につ
いて予算額の内示があった。しか
し、既存の4路線については、県
の枠内で予算を決定するので50%
以下の配分であった。総体では12
路線で70%程度の交付率になる。

問 通学路や交通上の問題部分、
幹線部分についての評価はどのよ
うな
答 本市では幹線道路として申請
するが、国ではその機能が厳しく
問われる。過疎債や合併特別債を
使えばいいが、財政当局が起債と
して活用できるか調査中である。

公共下水道事業特別会計補正予
算
3万8千円を減額し、歳入歳出
それぞれは5億3227万円とす
るもの。

質疑の主なもの

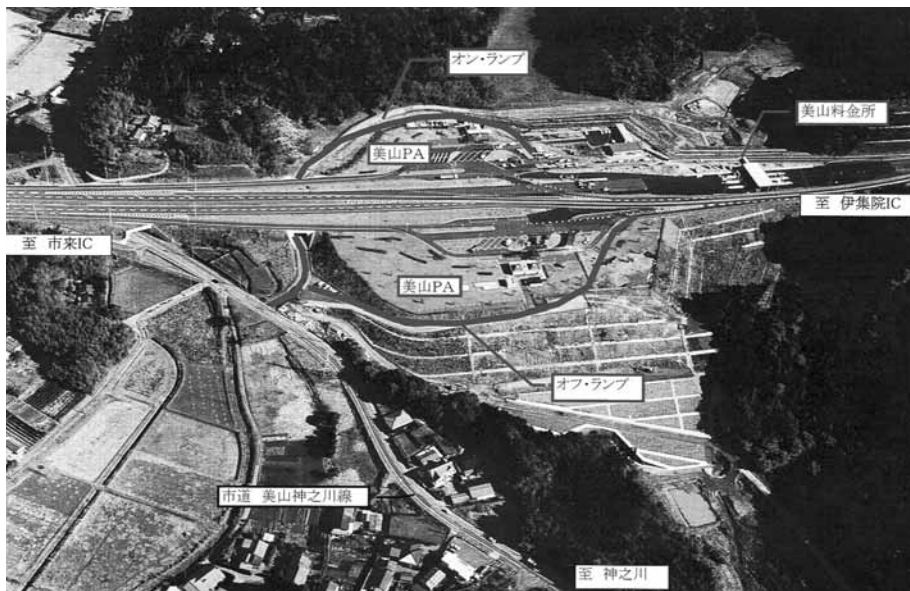
問 現在の基金残高と目標額は。
答 現在の基金残高は8179万
円。目標額は1億円程度である。

水道事業会計補
正予算

職員の人事異動
に伴う補正であ
り、職員給与と費を
128万円増額。
予備費で調整し予
算総額に変更はな
い。

市道の路線の認
定、変更及び廃止
について

市道認定路線
は、美山インター
チェンジオンラン
プ・オフランプ、
野田美山線、新宮
線、吹上農大線の
5路線。
変更路線は、古
市門前線1路線。
廃止路線は、美



美山インター完成計画図

山パーキングエリア線、野田美山
線の2路線、新宮線の計4路線。



教育文化常任委員会

伊集院総合運動公園運動施設条例の一部改正について

伊集院総合運動公園内「伊集院ドーム」設置に伴う条例改正である。この施設はまちづくり交付金事業の一つで、7月28日完成、9月1日供用開始である。新施設の使用料は近隣の類似施設と比較・検討し設定した。施設の概要は、テニスコート3面、ゲートボール場4面、フットサル2面、野球練習場（内野と投球場）、陸上50mレーン、弓道遠的練習場である。

質疑の主なもの

問 旧町では児童生徒の利用が無料だったが、今回も減免制度があるのか。



9月1日オープンの伊集院ドーム

答 部活動などで利用する際、減免申請書を出してもらえば、無料としたい。

問 オープニングイベントはどうするのか。また、大会誘致などの取り組みは。

答 9月9日に式典を行う。硬式野球の練習と教室、サッカーの交流試合と教室を予定。大会誘致は、各種団体などに利用希望アンケート調査を実施する。

問 予約システムの改善は。

答 技術的問題もあるが、予約管理システムの構築を考えたい。

問 伊集院ドームの維持管理費の年間見込みは。

答 多くはかからないだろう。9月補正予算で上程する。

問 利用促進のため、広報・宣伝活動はどうするのか。

答 お知らせ版、パンフレットでPRし、利用促進に努める。

平成18年度一般会計補正予算
事務局費1035万円減、小学校管理費1546万円減、中学校管理費132万円増、幼稚園費489万円減、社会教育総務・公民館・図書館・文化振興・文化財費879万円増、保健体育総務・体育施設費368万円減、給食センター費142万円増である。

質疑の主なもの

問 教育関係予算は学校ごと、もしくは旧4町ごとに差があるのか。

答 17年度は持ち寄り予算の関係で差があった。18年度から本予算となり、調整をしていく。

問 中学生に対する自転車通学補助はやさしさ不足でないか。

答 旧伊集院町のみ実施していなかったため、限度額3万円の確認に手間どった。

問 指導主事などの赴任経費は本市でもつのか。

答 迎え入れ分は本市で負担する。

問 小中学校の消耗品使用について、基準を旧4町のどれかに合わせたのか。

答 各学校から要望を聞き、予算計上した。

問 新規事業の子どもと親の相談員配置事業とはどういったものか。

答 妙円寺小と伊集院北小に配置。いじめや不登校児などの早期発見、未然防止のための相談に応じる。

問 自治会の適正規模は、どう考えているか。

答 多種多様な地域性があり、一概に言えないのが実情である。

問 社会教育主事と指導主事は何

名いるのか。

答 社会教育主事1名、指導主事5名である。

所管事務調査報告
調査の期日

平成18年5月23日（火曜日）

調査の目的
・ 幼保一元化の取り組みについての調査研修

・ 県内の先進地図書館の取り組みについての調査研修

調査事項

・ 始良郡蒲生町の公立幼稚園・保育園一体化施設「大楠ちびっこ園」

・ 始良郡湧水町の総合交流施設いきいきセンターの郷併設「くりの図書館」

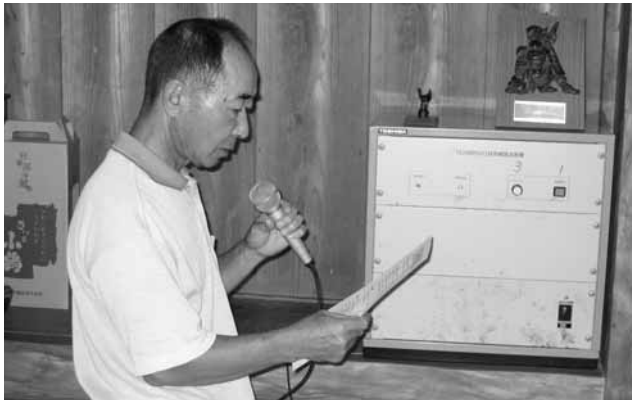


蒲生町「大楠ちびっこ園」園長の説明を受ける委員

これからどうする！「日置市」

より良い市政を目指して

6月定例会では21名の議員が登壇し、日置市の未来を見据え質問を行いました。



防災放送装置で自治会のお知らせを行う自治会長（日吉地域）

地域や校区内での
防災無線の活用を



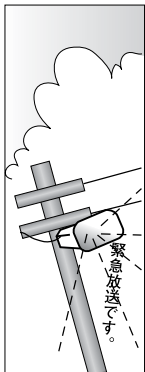
大園 貴文 議員

問 市民と行政が協働していく新しい日置市建設のために、市行政改革大綱をこれから進めて行こうとしている。行政のスリム化による電子自治を構築する中で、地区公民館や自治会の役割は、これまでに以上に行政サイドの公共サービスの窓口として、重要な役割を担うことが予想される。

また、私達を取り巻く環境は、予想を越える自然災害や国際テロ、そして今まで地方では考えられなかった弱者を狙った異常な事件・事故が、毎日のように発生する社会へと変化してきている。そんな社会の中で、市民の被害を最小限に食い止めるために、地域の実情を迅速かつ的確に把握して、適切な情報と対策を住民に伝達する必要はある。防災無線の活用策については、緊急情報、防災・防犯対策の目的で早急に一元化を図り、整備すべきである。

現在、東市来や日吉地域では有線放送により地域内連絡事項からコミュニケーションにいたるまで多面的に利用され、地区民に高く評価されている。情報政策の中で検討・整備し、行政と地域が互いに手を取り、助け合い連携できる社会基盤づくりが必要と考えるが。

答 日置市として、防災行政無線のシステム統合整備を計画する中で、地域の声を十分反映させる。地域内・校区内の放送システムも重要な課題と考え、幅広く活用策を検討し、今後進めていくことが必要と考える。



共同利用施設への
補助について



木 康博 議員

問 異常気象や思いもせぬことで、災害が発生し、自力再生が望ましいが、難しい事態もある。

現在まで救済の施策もない場所や墓地敷地災害への財政支援策を講じられないか。

答 市営墓地をはじめ、共同墓地、民間墓地など、市内に数百カ所があると思われる。維持管理は、管理組合で行われているのがほとんどであると認識している。

墓地敷地災害の財政支援については、共有名義や名義のないものも多数ある。さらに、墓地が山間部やガケ地の近くに設置されているのも多い。財政支援するとすれば、相当数の箇所が予想される。しかし、災害などについては復旧の手当てもないため、市単独の補助について検討していきたい。

今日の災害補助政策については、昨年の14号台風においても、国庫の補助対象を最優先する。市単独にあっても農道、市道、あるいはそれに隣接する災害、その他

林地等の災害については、補助要綱がある。

災害時における共同利用施設については、墓地だけでなく、市民の方々が共同で使用しているものは、地元でできるもの、市と市民が共同でどうあるべきなのか、負担割合を含め検討し、要綱を設け実施できるように努めたい。



墓地敷地内の災害現場

自治会との協働による 地域振興



上園 哲生 議員

問 自治会と行政の連携・協働が地域振興を図るうえで最重要と考えるが、自治会統廃合・職員による地域割担当の進ちよく状況、今後の見通しについて。

答 日吉地域77自治会が18に再編され、他地域の自治会においても、自治会長・住民の意見を十分に聞きながら進めている。職員の地域割担当も現在、どういう地域割が適当なのか、担当者も全職員を充てるのか、責任者だけでなくか検討中である。

問 旧町時代と比較すると河川愛護、道路愛護などの奉仕作業の報酬費算定基準も大変厳しい。ボランティア精神を喚起するだけでなく、委託料との経費比較も踏まえ、検討すべきと考えるがいかに。

答 自治会長会でも厳しく指摘されている。自分の住んでいる自治会内は自分達の手でやるという精神でお願いをしている。今後検討していく。



湯之浦地区の河川奉仕作業（吹上地域）

問 河川の寄り洲など奉仕作業で難儀する箇所も多々ある。住民の精神的負担を軽減し、参加しやすい状況にするためにどう対応しているのか。

答 河川においては、県が事業主体であるので、河川改修・砂防関係の予算でお願いをしている。

問 団塊世代の定住促進は、自治会活性化にも意義あると考えるが、いかに取り組むのか。

答 旧町の各県人会でアンケートを取ったり、グリーンツーリズム（農村地域体験）施策もやっつけていく。

職員の 人事管理について



谷口 正行 議員

問 人事の評価を公正に行うことが職員の士気を高めるが、市長の考えはどうか。

答 責任感・判断力・指導力など2人以上で評価し、公正な判断に努めている。

問 今年導入される昇任試験制度の基本的な考えを示せ。

答 年功序列から能力主義へ転換し、有能な人材の掘り起こしで職員個々の資質の向上を図る。

問 過去に東市来町では議員が職員の人事に関わり、そのお礼に金銭の拝借など不穏当な動きが噂された。新市になってからもそのような話を聞くが、どうか。

答 合併後の人事に対しては、口出しはなかった。

問 職員採用にも議員の関与が噂され、『こね』が公正な職員採用を阻害してきた。昇任試験は人事に対する第三者の介入を排除できるか。

答 筆記試験と面接試験が主だが、特に面接は外部の有識者にお

観光推進と
妙円寺団地の展望について



門松 慶一 議員

願いし、公正さを保持したい。
問 一部の圧力による人事評価は市の損失につながるが、どうか。
答 特定の圧力を防ぎ、職員の間を引きたし、公僕として市民の付託に応えなければならぬ。
問 東市来地域長里の原田地区は地理的にも恵まれた場所であり、鶴丸ニュータウンも残り少ない。この原田地区を新たに住宅地として検討すべきだが。
答 需要があれば住宅促進策として、マスタープランにこの地区を含め検討したい。



宅地化が求められる東市来・原田地区

問 県が観光交流局を新設し、10億円という大きな予算で観光推進に力を入れている。市としての観光推進策は。
答 市としても、多くの歴史・文化資源、観光資源などを活かしたなかで、市の総合計画に基づいて、民間と協力し、レジャー・スポーツ合宿・観光農園などの推進を図っていきたい。
問 商工会・観光協会が合併するが、民間と協力して観光プロジェクトをつくる考えはないか。
答 商工会・観光協会の合併後、民間を含めたプロジェクトをつくることを検討していきたい。
問 妙円寺団地のこれからの展望は。
答 現在入居率は65%。ここ1、2年は20戸前後の入居状況。事業主体は住宅公社であるが、公社自体の課題も多い。需要の問題を含めて考えなければならぬ。
問 公社との協議会の取り組みは。



妙円寺団地を望む

答 昨年は合併の関係で開催してない。今後、公社と協力して推進していきたい。
問 路線バス廃止の問題は。
答 40便が廃止予定。現在、実態調査をしている。バス会社との問題もあるが、他の関係機関と協力して、要望活動を含めて協議を進めていく。8月からコミュニティバスを運行予定。
問 住居表示板の整備について。
答 重要なことであるが、財政的な問題もある。市全体のことでもあるので検討期間が必要である。

地域を取り巻く
環境について



下御領昭博 議員

問 児童生徒の通学路で特に危険な箇所（国道3号の新幹線と立体交差する付近）は、早急な対応が必要と思うが。
答 地域からも要望書が出ている。危険を回避する上でも、早急な対応が必要であると認識している。地権者との問題も含め取り組んでおり、現在国土交通省にも、市として要望書を提出して働きかけをしている。
問 空家の管理対策で程度の良い物件については、「グリーン・ツーリズム」などの活用の考えは。
答 吹上地域では農業公社において、Uターン組や新規就農者の確保、定住のため空家などを改善し利用している例もある。民有地で個人の所有であり、所有者の理解が必要である。
問 屋根が落ちかけ、敷地が荒廃している箇所は、景観にも環境にも悪いが、今後の対策は。
答 日置市環境保全条例に基づいて、草払いなどの手入れしてない



危険な国道3号を通学する伊集院北中生（下神殿）

箇所は所有者に通知している。今後は、早急に市全体の空家の実態調査を実施する。

問 高齢者や子供達の憩いの場として利便性の高い公園の均衡ある設置を。

答 農村地域には、公園や体育広場の助成の要綱がなく、今後作成し取り組んでいく。災害時など避難場所にもなるので、助成の程度も含め、今後十分検討する。地域住民と協議しながら、協同で整備を進めていく。

新エネルギーの活用と補助制度について



成田 浩 議員

問 有限である化石燃料を節約し、二酸化炭素などのガス排出を減らすために、新エネルギーの活用を各地方自治体も取り組んでいる。太陽光発電の一般住宅向け補助事業が普及に役立ってきた。県も公共施設の新設、改修にあわせて新エネルギー導入を進めていくが、本市はどうか。今までのどのような取り組みをしてきたのか。

答 NEDOの補助事業で、地域新エネルギービジョンの策定を行った。

問 どのような新エネルギーの調査をしてきたのか。

答 電力、ガス、石油、太陽光、水力など既存の状況調査をした。山間地域では風量はあるが、設置するには道路など投資が必要である。

問 どのような新エネルギーを利用できるのか。

答 一般的な代替エネルギーには、太陽光発電が考えられる。



東市来文化交流センターの太陽光発電状況の表示パネル

問 公共施設への設置の状況は、どうなっているのか。

答 平成14年東市来中、16年東市来文化交流センターに設置している。

問 個人住宅への設置の推進と補助制度は考えられないのか。

答 平成17年まで350棟が導入している。市の単独補助は難しい。

問 エコカーの配置と、省エネルギーへの取り組みについて。

答 エコカーの導入は考えていくが、維持管理がどうなるのかなど、日常的な事から、応用してやっていきたい。

「NEDOとは」科学技術立国を目指して、民間企業と大学など公的研究機関とのネットワークや公的資金の活用などの推進を図る組織。

環境・福祉・教育について



花木 千鶴 議員

問 本市が環境自治体会議の会員であることの意義と、市長が出席した成果をどう活かすか。なぜ、会議に担当者を行かせなかったか。

答 情報や政策を共有し、本市で取り組めるものを検討・実施することで環境自治体が構築できる。すぐに成果は出せないが、浅く広く取り組んでいきたい。職員は資料でも勉強できる。今後は検討する。

問 資源ごみ収集方法の統一に向けて具体的検討はされているか。

答 7月から自治会長さん方を中心に検討していく。

問 障害者福祉計画策定に向けてどのように取り組むか。策定委員に当事者を入れる考えはないか。

答 平成18年度中に、23年度末までのサービスの見込量を含め作成する。10月からの策定委員に当事者を入れるかは今後検討する。

問 自立支援審査会の構成と程度区分調査のあり方は。

教育の右傾化に不安



坂口ルリ子 議員

答 医師・看護師など15名で、各組織団体から推薦してもらった。調査は研修を受講した保健師や看護師が当たる。

問 小中学校の連携で新たな取り組みはあるのか。

答 土橋小・中学校に小中連携の日置地区研究協力校として2年間の研究指定をした。小中一貫教育を見据えて、小中段差解消に努める。

問 「教育改革リレーフォーラム」の主催団体、本市での開催意義は。

答 主催は全国首長連携交流会を母体とする「提言・首長会」。学校・地域・行政が一丸となって取り組む機会と捉えて実施する。



小中一貫教育の研究（伊集院 土橋小・中）

問 教育基本法改悪、扶桑社の教科書、全国学力テスト復活などで、子どもたちを競争させ、競争できる国の軍国少年教育へ変わっていく不安を感じるが、教育長の考えは。

答 戦後60年、時代が変わり、教育基本法も望ましい方へ変わる。扶桑社の教科書を特別視する必要はない。学力テストは学力向上に役立つ。父母も60%望んでいる。

問 熱中症、紫外線対策について、プールサイドに紫外線よけのテント設置を。

答 12校は常設、15校は組立て式である。

問 税の過徴収の原因は。

答 本庁税務課18人、平均4・7年勤務。内部の連絡ミス、電算の誤り、緊張感不足、上司の管理不足など。

問 課長・係長昇任試験について。教師の経験から教員の管理職試験導入で、教師の連帯感はなくなり、子供にとってマイナスだった



紫外線対策のプールサイドのテント（伊作小）

ので、この制度に反対であるが。

答 この制度はサービス精神のある民間型職員の育成に役立つ。10月後半に試験を実施する。

問 小中学校の普通教室に扇風機を。児童は良い環境の中で育てられるべき。30度を超すむし暑い教室で学力向上を望めるか。いちき串木野市は18年度、全普通教室に扇風機がついた。隣市に学ぶべきでは。

答 人間は環境に対応して生きていくことが大切。体の機能を十分使わせて育てた方がよい。今のところ扇風機設置の考えはない。

市政に対する市長の政治判断について



東 孝志 議員

問 固定資産税の課税ミスを市長はどのように認識し、どのように考えているか。

答 市政の最高責任者として、今回の不祥事は心苦しく、納税者の信頼を著しく損なった事で、市民にお詫びをしたい。

問 還付金など財源支出を伴うが、どのように考えているか。

答 一般財源からの支出になるので、他の事業に使うことができずに申し訳なく思っている。

問 安定した財政運営のための基金はどの程度必要と考えるか。

答 大変厳しい財政状況の中で、現在は基金を取り崩しながら、予算編成をしている。基金を蓄えることは重要である。基金は、予算の1割程度が必要であると考え

問 自主財源確保のためには、税の徴収が大事であるが、現在の徴収率はどうか。

答 平成16年度が93・7%。平成17年度が92・9%である。



市役所カウンターの様子

問 徴収率を上げるためには、口座振替も推進しないといけないが、現在の口座振替率はいくらか。
答 合併後で全体の46%程度である。預金に残高が無ければ引き落しができるため、一既に徴収率が上がるとは考えにくい。



田畑 純二 議員

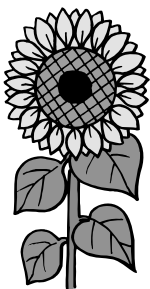
問 アクションプランの概要は。その検証はどうするのか。

答 18年度から5年間分、行政ニーズに迅速・的確に対応できるよう、組織や定員管理及び給与の適正化など、7つの事項についてまとめた。所管の推進状況を把握し、行政改革推進委員会にも報告を行い、計画的実施のため進行管理していただく。
問 外部評価を導入すべきでは。
答 今後検討したい。
問 市民にはどう公開しているか。
答 市のホームページに掲載しており、広報紙でも6月号から知らせていく。
問 出生率向上を果たす政策をどうするのか。
答 日置市子育て支援計画を策定し、子育ての意義と子育てに伴う喜びが実感できる計画を推進する。
問 子育て支援策を強化すべきでは。
答 次世代育成支援対策とともに、少子化対策・子育て支援策を推進する。
問 Uターン・エターンの対策は。
答 各県人会でアンケートしながら、具体的定住促進策を検討する。
問 地域包括支援センターについて、介護支援係での準備状況は。
答 来年4月1日を目指して準備



日吉在宅介護支援センター内

問 備
 どこにどんな内容で設置か。
答 専門職設置の義務づけがあり、内部的に人員配置を検討中。
問 今5カ所の在宅介護支援センターは、どうなり、利用者への影響は。
答 仕事の仕分けなどあり方を十分検討し、利用者に影響のないようやっていきたい。



消防本部職員の定数不足を、どう解消するか。



池満 渉 議員

問 本市の消防職員の定数は、現有資機材に対応できているか。
答 定数75人に対し、67人で十分でないことは承知している。
問 垂水市、さつま町、いちき串木野市が100%充足。出水市が94%で、本市は89%で最低だ。どうするか。
答 隊員の年齢構成もあり、今後とも年次的に採用していく。
問 北分遣所では、救急と重なり消防出動できなかった日が2回あったが、どう対応していくか。
答 非常備の中央分団とも連携し付託にこたえられるようにする。
問 火災による被害者は高齢者である。高齢化率が高い地域ほど十分な配備が必要だが。
答 本署との協力と、消防団との連携をより密にして対応する。
問 男女共同参画推進懇話会の委員選任の基本的考えは。
答 委員の選任は広く公募し、男女共同参画に対する「私見」も述べてもらうなどして選任する。



北分遣所（東市来支所内）の消防車と救急車

問 専業主婦や子育ての母親をべつ視することがないような、伝統的な良さも生かすべきだが。

答 一つの角度からでなく、多面的な意見を入れて基本計画を策定したい。

問 男女の区別を差別とするような誤認も先進事例にあるが。

答 常識として感じる当然の区別は、分かりやすくキチツと整理する。

問 条例制定の際には『乱用防止規定』などを盛り込むべきでは。

答 基本計画の中で『常識の範囲』を規定できるようにしていきたい。

総合支所を廃止して
本庁方式への移行を急げ



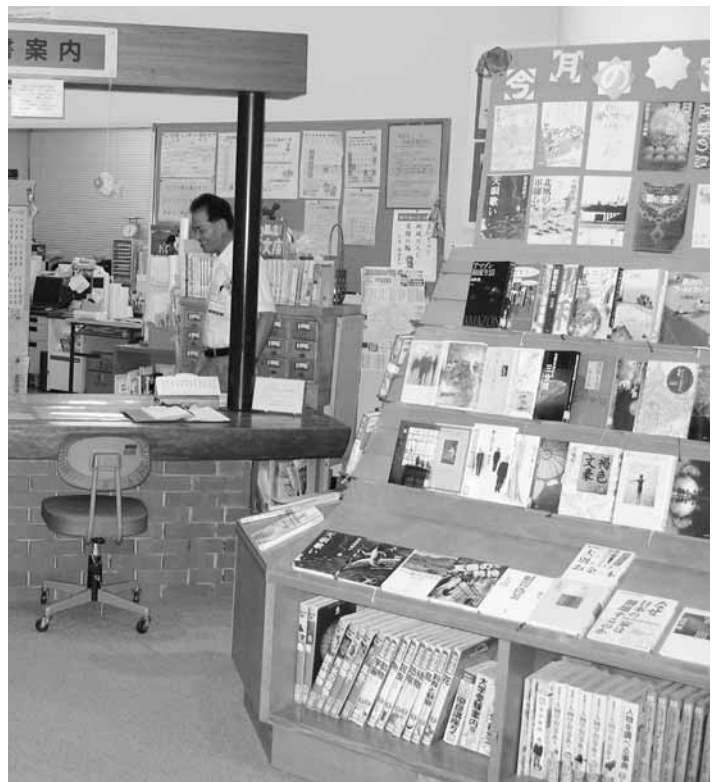
畠中 實弘 議員

問 旧3町の総合支所は、本庁との二重構造で合併効果を著しく阻害している。このままでは抜本的な財政改革は不可能である。危機的な財政状況の中で早急に行政機能の一極集中を図るべきだ。しかし一方では、旧3町の役場周辺の空洞化が心配だ。

そこで分庁方式を取り入れ、窓口的支所機能を併設することにより、地域活性化維持も可能と思うが、市長の見解は。

答 先般出された行革推進委員会の答申の中でも、なるべく早い時期に本庁方式への移行が促されている。分庁方式で成功している先進地の事例があれば研修に行き、実情を見極めて参考にしたい。いずれの方式でも一長一短がある。基本的には新しい施設はつくらず、既存の庁舎を有効活用しながら組織のスリム化を図り、行政コスト削減に結びつく方式を選択する。

問 市立中央図書館をはじめ、各



地域の情報拠点を目指す市立中央図書館（伊集院地域）

施設の現況はどうなっているか。

答 4館で職員数は専任5名、兼任2名、臨時11名。蔵書数は16万6763冊。利用登録者数は1万8923人である。

問 市の描く図書館像について。

答 これまでの印刷媒体とこれからの電子媒体の両方を利用でき、地域を支える情報拠点の確立を目指したい。市民の生活、仕事、行政、産業など各分野の課題解決を支援する情報提供と、相談の機能を強化することが目標であり課題である。

環境自治体としての
日置市の現状と課題は



西園 典子 議員

問 本市は、体系的に環境配慮を市民主体で取り組む環境自治体会員である。水質や大気汚染、健康問題など現状と課題は。

答 概ね良好である。浜産の発生や生活雑排水、臭気などに苦慮している。有機農業や合併浄化槽、

水質検査やごみ減量など、汚染被害が出ないよう努力する。し尿海洋投棄、資源ごみ収集統一、吹上産廃などが重要課題である。

問 環境基本計画策定や各課横断の環境政策課などの必要性は。

答 計画は策定に向け検討中である。複雑多様な環境問題に対応するには職員の研さんが必要だが、課の設置は難しい。

問 滝之平産廃処分場の対策は。

答 住民の意見を集約中。住民を守るため環境保全協定を提案したい。

問 地域イントラネット整備において、24施設での住民票などの発行取り扱いや管理体制は。

答 住基カード発行は人口の0.47%。地区公民館などにおいて、社会教育指導員が専用FAXで市役所に転送し申請に応じる。手数料を含め毎日、週ごとに点検する。

問 乳幼児健診で異常児増加が見られるが、子どもの健康対策は。

答 三ヶ月健診で25%、一歳半・二歳児健診で13%が、皮ふ病・ヘルニア・体重不良・言語運動未発達などである。精密検査や幼児教室、電話や訪問指導などを実施。妊婦無料健診を3回、子育てホームヘルプサービスなども行う。



吹上浜（日吉・天神ヶ尾）の浜がけ

ゆすいん経営と地域イントラネット事業について



漆島 政人 議員

問 地域住民の安全を確保するために滝之平処分場については早急に環境保全協定を結ぶべき。弦掛処分場跡地は土壌調査も実施する必要があるので。

答 協定の締結については議会の意見も聞いて対応していきたい。土壌調査は実施してもいい。

問 ゆすいん経営に毎年3千万円近く税金投入をする一方で、道路河川愛護作業への補助金を削るこ

とは住民サービスの合理性が問われる。また財政再建の必要性を訴える一方で、巨額の赤字体質の施設運営を続けていくことは政策の整合性も問われる。市長の見解は。

答 ゆすいんは地域の趣旨を基本に運営していくので、いくらかの税金投入は仕方がない。利益を上げて運営する施設でもない。

問 その考えは合併前は通用したかも知れないが、合併後は市全体の理解が必要である。赤字運営の事より何の改善策も講じないで指定管理者へ委託する考え方が問題である。

答 地域イントラネット事業は巨額投資の割にどこまで住民の利便性につながるのか疑問を感じる部分が多いが、利用率をどれくらい見込んでいるのか。

問 利用率も低く、またイントラネットを利用している人も限られている。事業

規模の縮小を検討する必要があるのでは。

答 どこをどこまで縮小できるか、設計内容も精査しないとわからない。



経営のあり方が問われる「ゆすいん」

伊集院北校区の
上水道未普及地域の解消を



出水賢太郎 議員

問 伊集院地域の水道普及率は約82%で県平均より低い。伊集院北校区の水道未普及の解消で、生活環境の向上を図るべきでは。

答 地下水が豊富で普及が遅れた。環境問題を含め、現状での利用は難しくなっている。野田・桑畑は21年度完成予定。2月に自治会長会、5月に下神殿で説明会を実施した。水道設置には80%以上



総合的な下水道対策が急がれるつつじヶ丘団地（伊集院地域）

の同意が必要。今後、全体で意欲がある下神殿の支援と、下神殿・中神殿・上神殿の一括整備の可能性を探る。その後、麦生田となる。要望があれば、21年度の前に調査設計・認可の手続を行う用意がある。

問 つつじヶ丘団地の下水道問題の方向性は。

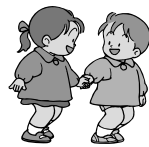
答 つつじヶ丘の下水道はコミュニケーションプラント76%、単独浄化槽16%、合併浄化槽7%、その他1%で、4通りに分かれている。プラントは築27年で老朽化が激しく、早急な改善が必要。団地全体で下水道施設整備の方向性を考えている。団地が一体化し、またまって協議し取り組んで欲しい。

問 公立幼稚園・保育所の民営化や指定管理者制度導入の検討は。

答 公立幼稚園は定員割れの状態。早急に検討委員会を設置し、方向性を決定したい。

問 幼保一元化施設「認定こども園」制度が10月から施行されるが、本市での今後の取り組みは。

答 公立幼稚園・保育所の今後の方向性を決めた上で、認定こども園の整備を進めていきたい。



各地域の
自治会未加入者について



西峯 尚平 議員

問 自治会未加入者が多いと聞くと市長の考えは。

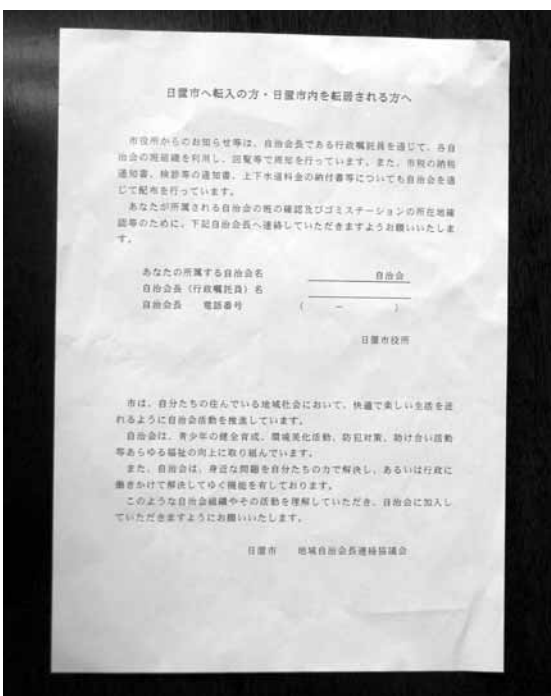
答 自治会未加入者がなくなることも、行政にとっても地域にとっても大事なことでありと認識している。

問 旧町ごとの未加入者率は。また一番多い自治会は。

答 東市来3・1%、伊集院2・5%、日吉1・9%、吹上0・6%、市全体として2・3%。また一番多い自治会は31・7%である。

問 未加入者が多ければ自治会としての活動ができるか。市民であるが自治会員でなく、会費は納めていない。これでは自治会の活性化

化はないと思うが。
答 地域の親睦、防災など、いろんなものについて自治会に加入していただくのが理想と思う。アパート住まい、独身者が多い地域においては、行事や奉仕作業などが問題になっていると聞く。
問 行政として未加入者への指導は考えないか。あくまでも強制できるものでもない。よく話し合い説明し納得してもらうことが大事と思うが。
答 各支所の受付で、「日置市へ転入の方。日置市内を転居される方へ。」という文書を渡している。ゴミ問題、こども会などいろいろ問題があり住民にお願いするしかない。



転入者向けの自治会入会の文書

皆田小統合問題と
市の配布物について



松尾 公裕 議員

問 120年の歴史を持つ皆田小の統合が現実化するようだが、スクールバスによる児童の通学手段をしっかりとやるべきと思うが。また、跡地の活用による地域振興策を示すべきと思うが。

答 具体的な要請項目の中で検討していく。跡地の活用については地区公民館として、地域の方がいつでも気軽に活用できる拠点としていきたい。

問 日置市内の学校統合について、今後の方針、小規模校の今後の推移はどうなるか。

答 市内には現在、複式学級が7校あり、3学級の完全複式が皆田小、扇尾小の2校である。平成23年には完全複式学級が5校となる。



120年の歴史がある皆田小学校（東市来地域）

問 市の配布物は現在月2回であるが、行政改革の一貫として月1回にして自治会負担を軽減すべきと考えるが。

答 合併協議会で基本的に2回配布することに決まった。今後、自治会長会にも話して協議してみよう。

問 バス路線の存続と廃止については。

答 現在は調査をしているが、地域の利用率を含めて検討していく。

合併して良かった
まちづくり



重水 富夫 議員

問 合併効果について、市長は合併して良かったと思われるか。

答 決して良かったとは言えない。行財政改革を進めながら、4、5年先には効果が出てくる。子育て支援について。

問 国の手当ての無い部分を、様々な意見を聞きながら進める。

問 過疎地域の活性化に向けた、公営住宅の建設はできないか。

答 既存住宅建替えが優先、住宅マスタープラン作成で検討する。

問 市内各種団体への支援策は。

答 合併前とほとんど変わらない。19年度実施分より見直しする。

問 旧町間で不均衡だった建設業のランク付けを、市内で統一した設定はできないか。

答 現在まで旧町ごとの格付けを引き継いできた。今回18、19年度契約実施分から市内で統一したランク付けを行う。

問 建設工事入札時に、粗悪な工事を防ぐため、最低制限価格設定の考えはないか。

答 現在は設けていない。しかしダンピング防止や、責任ある工事の完工など考慮した時、一部の事業では取り入れる必要性もある。

問 市内業者育成面から、大型工事の分割発注、大手ゼネコンと市内業者とのJV発注の考えは。

答 分割発注は現在まで行ってきた。これからも行う。JV発注は現在のところ、取扱要綱がないため行っていない。今後他市を参考にして検討する。

問 品目横断的経営安定対策事業などが、来年度より実施予定だが、農家への周知をどうするか。

答 JA・農業委員会と連携を図りながら、本年度モデル地区実施の東市来の田代、日吉の吉利北地区の成果を見ながら、進めていく。



品目横断の対象モデル地区（東市来地域・田代）

バス路線の廃止と 昇任試験について



坂口 洋之 議員

問 バス路線の廃止申請から、市も対策協議会を設置し、路線存続を念頭に検討しているようだが、廃止路線地域の利用者から不安の声も上がっている。バス利用のアンケートの結果はどうだったのか。

答 市内4カ所のバス停で、朝夕に実数把握をした。住民への利用者アンケートは、車を持たない世帯15・9%、バス利用世帯9・5%であった。

問 バス利用者の生の声を聞きに伊集院駅バス停に行った。高齢者の女性からは「車を運転しない者にとつては不安。バスしか走っていない吹上・日吉は寂れる一方だ。」という声があった。バス利用世帯が9・5%という現実もあるが、その数字は交通弱者である。十分精査し住民の声を大事に交通弱者にも配慮をして欲しいが。

答 厳しい財政だが、「コミュニケーション」の活用も含め、検討する。



伊集院駅のバス停

問 課長・係長の昇任試験を導入するようだが、メリット・デメリットをどう考えているのか。

答 年功序列と意識改革・自己啓発を考える。個人の評価と平等性が保たれると考える。

問 行政サービスは、数字や物事だけで判断すべきでない。行政改革が進めば、行政改革に協力的な職員が評価され、住民の方向を見ようとすると職員は評価されない雰囲気づくりが心配である。住民の方向よりも上司の方向を向く、雰囲気づくりができるのではないのか。

答 実施しなければ分からない。10月より実施する。

市民病院の 基本的あり方を問う



鳩野 哲盛 議員

問 あり方検討委員会のこれまでの内容についてはどうか。

答 公営企業の運営方法、施設の老朽化対策、経営改善、公立病院の果たすべき役割、今後のあり方・見直し等について協議していく。第1回目は趣旨説明、第2回目は現場説明であった。

問 日吉地域の住民にとってはなくてはならない病院だが、自治体病院の果たすべき役割についてどう考えるか。

答 地域に根ざしており、いざ病気になる時、すぐに対応できる施設である。鹿児島市に大病院があり、一次医療圏、二次医療圏の考え方がある。

問 施設の老朽化もあるが、今後の投資についてどう考えるか。

答 直営か、民営かを視野に入れながら、収入の確保をどうするか、償還見込みがどうなるのかなど、あり方検討委員会で協議していく。

問 医食同源という言葉がある。



あり方が問われる日置市民病院（旧日吉町立病院）

有機農業の推進や病気を出さない工夫も必要ではないか。

答 公立病院としても予防医学を探っていきたい。

問 指定管理者制度の導入が考えられるか。

答 選択がない訳ではない。

問 公営企業の一部適用が現状だが、今後全部適用が望ましいのではないか。

答 メリットも多いが、職員の身分の問題もある。段階的にやるか、瞬時にやるか、検討委員会で探っていく。

9月から指定管理者制度がスタートします!!

なぜ、いま導入するのか？

平成15年9月に地方自治法が改正され、市が管理する施設を民間団体等に代行管理させることが可能となり、現在管理委託を行っている施設については、18年9月までに、指定管理者制度へ移行しなければならないことになりました。

この改正により、公の施設の管理については、指定管理者制度を適用するか、市の直営で（個別に業務の一部委託を行って）管理するか、どちらかを選択することになります。

A	Q	A	Q	A	Q	A	Q	A	Q	A	Q	
要。	経済情勢の変化次第では協議が必要か。	料金等の値上げは大丈夫か。	市が責任を負う。	指定管理者募集の中で、現在の雇用条件で、とお願いをしている。建物等の損害賠償責任はどうなるのか。	現在の従業員の身分保障は。	大規模なものは協議をする。	施設の維持修繕費はどうなるのか。	時間が無い中での作業であったので、民間の力を活用した方がメリットがあると判断した。	指定期間は3年7カ月であり、その間は管理運営の変更がでなくなるので、直営にし検討期間を設けては。	過去3年間の実績を平均として算出した。	指定管理料の設定の根拠は。	これまでどおり減免措置は継続する。
<p style="text-align: right;">4 常任委員会合同の連合審査会での主な質疑は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">連合審査会で検討しました。</p>												

指定管理者と施設

施設の名称	指定管理者となる団体名	施設の名称	指定管理者となる団体名
健康交流館ゆーぶる吹上	日置市吹上支所公共施設振興管理公社	和田児童館（吹上）	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会
吹上浜キャンプ村	日置市吹上支所公共施設振興管理公社	伊集院老人福祉センター	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会
森林体験交流センター美山陶遊館、美山林間広場、共同登り窯、元外相東郷茂徳記念館及び広場等附帯施設	鹿児島シティエフエム 株式会社 株式会社 アトラス共同企業体	日吉老人福祉センター	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会
江口浜荘	株式会社 イシタケ	吹上老人福祉センター	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会
東市来総合福祉センター	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会	日吉デイサービスセンター	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会
伊集院健康づくり複合施設ゆすいん	有限会社 日章	市営公衆浴場（吹上）	株式会社 有園
日吉ふれあいセンター	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会	伊集院都市農村交流施設チェスト館	伊集院都市農村交流振興協会
飯牟礼児童館（伊集院）	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会	農林水産物加工センター、体験学習施設及び特産物直売施設（吹上）	山神の郷管理組合
土橋児童館（伊集院）	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会	江口蓬莱館（東市来）	江口漁業協同組合
伊集院北児童館	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会	伊集院文化会館	株式会社 舞研
妙円寺児童館（伊集院）	社会福祉法人 日置市社会福祉協議会	東市来文化交流センター	株式会社 舞研

の施設は公募による選定

行財政改革調査 特別委員会を設置しました。

少子高齢化、厳しい財政状況、行政サービスの高度化など、合併後の本市は様々な課題を抱えている。そのような中、当面の課題である行財政改革について、日置市行政改革行動計画（アクションプラン）に基づき、議会として調査を行うために設置する。マネジメントシステムを用いて内容を検証し、住民の立場に立って、公平・効率的に行財政改革の達成を目指す。

期限は調査終了までとし、その結果は調査後の本会議で報告する。委員会の定数は19人で、委員は次の通りである。

- | | |
|------|--------------|
| 委員長 | 畠中 實弘 |
| 副委員長 | 西園 典子 |
| 委員 | 嶋野 哲盛・重水 富夫 |
| | 松尾 公裕・長野 瑳や子 |
| | 坂口ルリ子・梶 康博 |
| | 田丸 武人・田畑 純二 |
| | 中島 昭・鶴園 秋男 |
| | 田代 吉勝・並松 安文 |
| | 花木 千鶴・坂口 洋之 |
| | 門松 慶一・上園 哲生 |
| | 出水賢太郎 |

市民の皆さん、是非、傍聴においでください!!

だれでも自由に傍聴できます。
受付簿に住所・氏名を記入していただく
だけです。
本庁4階までお越しください。

本庁・支所のテレビで本会議を中継します！
〔設置場所〕
・本庁 1階 ロビー
・東市来支所 1階 ロビー
・日吉支所 1階 出納分室前
・吹上支所 1階 相談室
〔問い合わせ〕 議会事務局
TEL 099 - 273 - 2111

議会の動き

8月2日	8月31日	7月29日	7月27日	7月21日	7月20日	7月19日	7月14日	7月13日	7月12日	6月31日	6月29日	6月23日	6月20日	6月19日	6月15日	6月12日	5月11日	5月10日	
市町村政研修会(市民文化ホール)	総務企画常任委員会所管事務調査(兵庫県篠山市 朝来市)	第3回定例会(第5本会議)	議会運営委員会	第3回定例会(第3本会議・一般質問)	第3回定例会(第3本会議・一般質問)	第3回定例会(第2本会議・一般質問)	総務企画常任委員会	連合審査会	総務企画・産業建設常任委員会	第3回定例会(第1本会議)	議会運営委員会	南さつま観光開発協議会(枕崎市)	教育文化常任委員会所管事務調査(蒲生町・湧水町)	日置市発足一周年記念式典	全員協議会	環境福祉常任委員会所管事務調査(市内)	総務企画常任委員会所管事務調査(市内)	日置市立ふきあげ図書館開館式	議会広報編集委員会(鹿児島市)

編集後記

豪雨被害を受けられた方々に、心よりお見舞い申しあげます。日置市の厳しい財政状況に加え、最近の自然現象には将来の不安を覚えます。住民あって市があり、市があつて住民がある。当然なことながら、豊かな自然に包まれた安心安全の基盤があつてこそ、未来は築けることをお互い確認し合いたいと思います。

広報編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 池満 渉 |
| 副委員長 | 出水賢太郎 |
| 委員 | 花木 千鶴 |
| | 梶 康博 |
| | 西園 典子 |
| | 門松 慶一 |
| | 下御領 昭博 |
| | 坂口 洋之 |

〔訂正・お詫び〕

第4号の記載で誤りがありましたので、訂正してお詫び申し上げます。

・2ページ市債残高(単位;千円)		
誤	17年度末	33,150,208
正	17年度末	35,150,208
誤	18年度末	33,625,986
正	18年度末	35,625,986